

# 2014 年 期 実務補習所 考査問題

## 【経営に関する理論及び実務・ コンピュータに関する理論及び実務】

<注意>

この問題は、実務補習機関一般財団法人会計教育研修機構に設置されている各実務補習所において実施された考査の問題をまとめたものです。

当機構に無断で、問題を複製・転載し使用することを一切禁じます。

また、問題に関するお問い合わせには応じられません。



Japan Foundation for Accounting Education & Learning

<経営管理総論・経営分析総論>

問 A株式会社の平成25年3月期及び平成26年3月期の要約貸借対照表及び要約損益計算書は次のとおりである。各種財務比率を算出し、表①～④を答えなさい。

要約貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	25/3	26/3	科 目	25/3	26/3
流動資産			流動負債		
現金及び預金	8,060	9,090	買入債務	5,280	5,960
売掛債権	7,220	9,830	短期借入金	2,340	2,430
棚卸資産	3,640	4,470	未払税金	1,750	2,550
有価証券	60	90	その他	3,380	3,430
その他	3,510	3,870	流動負債合計	12,750	14,370
貸倒引当金	△160	△220	固定負債		
流動資産合計	22,330	27,130	長期借入金	4,080	4,130
固定資産			負債合計	16,830	18,500
有形固定資産	9,800	10,470	資本金	6,500	6,500
無形固定資産	1,690	1,820	資本剰余金	6,100	6,100
投資等	5,870	5,110	利益剰余金	10,260	13,430
固定資産合計	17,360	17,400	純資産合計	22,860	26,030
資産合計	39,690	44,530	負債・純資産合計	39,690	44,530

(注) 25年3月期の有形固定資産中には建設仮勘定630百万円が含まれている。

26年3月期の有形固定資産中には建設仮勘定790百万円が含まれている。

要約損益計算書

(単位：百万円)

科 目	25/3	26/3
売上高	70,440	78,800
売上原価	41,690	46,550
売上総利益	28,750	32,250
販管費	24,370	25,830
営業利益	4,380	6,420
営業外収益		
受取利息配当金	12	14
営業外費用		
支払利息	42	64
経常利益	4,350	6,370
特別利益		
固定資産売却益	80	90
特別損失		
固定資産除却損	50	70
税引前当期純利益	4,380	6,390
法人税等	1,750	2,550
当期純利益	2,630	3,840

(注意事項)

- 1: 金額単位は百万円単位とする。
- 2: 解答に当たっては、解答すべき単位に対し、小数点第3位を四捨五入して第2位まで算出すること。  
(例: 12:34%、1:23ヵ月、5:67百万円)  
但し、末数値が0の場合は、省略しても差し支えない。  
(例: 34:20%→34:2%でも差し支えない。)
- 3: 比率の算式が損益計算書項目と貸借対照表項目との対比を用いる場合、貸借対照表項目は、期首残高(前期末残高)と期末残高の平均値を使用すること。

求める指標	26/3期の数値
① 総資本事業利益率	%
② 売上高事業利益率	%
③ 総資本回転率	回
④ 株主資本利益率	%
⑤ 流動比率	%
⑥ 現預金比率	%
⑦ 売上債権対買入債務比率	%
⑧ 固定比率	%
⑨ 固定長期適合率	%
⑩ 株主資本比率	%
⑪ 負債比率	%
⑫ 有利子負債依存度(有利子は借入金のみ)	%
⑬ 対前期売上高増加率	%
⑭ インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍

**問** 経営分析の指標について以下(1)～(2)の問いに答えなさい。

- (1) 収益性分析は、どのような指標を示す分析であるか(定義・目的)、どのような計算式で収益性が測定されるか、収益性を高めるにはどうしたら良いか、説明しなさい。
- (2) 生産性分析は、生産要素に基づき3つに分類されて測定されるが、3つそれぞれの内容(名称・目的等)を説明しなさい。

**問** 短期の安全性分析は、何と何を対比し、どのような分析を目的とした指標であるか説明しなさい。

**問** インタレスト・カバレッジ・レシオは、どのような指標であるか説明しなさい。

**問** 成長性分析とはどのような分析か、具体的にどのような項目を対象として分析するのか説明しなさい。

**問** プロダクト・ポートフォリオ・マトリックスの各セルの内容について、答案用紙の空欄にあてはまる最も適切な用語を記入しなさい。

- (1) 金のなる木
- (2) 花形製品
- (3) 問題児
- (4) 負け犬

問 下記の資料に基づき、財務分析を実施し、解答欄の各数値を答えなさい。

(貸借対照表)

科目	前期	当期
現金預金	950	1,150
売上債権	1,260	1,320
その他流動資産	850	1,040
有形固定資産	2,300	2,250
その他投資	980	1,120
資産合計	6,340	6,880
仕入債務	840	760
短期借入金	860	690
その他流動負債	900	950
長期借入金	1,050	1,270
その他固定負債	890	910
資本金	1,100	1,200
剰余金	700	1,100
負債・純資産合計	6,340	6,880

(損益計算書)

(単位：円)

科目	当期
売上高	7,500
売上原価	5,500
売上総利益	2,000
販管費	1,200
営業利益	800
営業外損益	100
経常利益	900
特別損失	200
当期純利益	700

補足資料

有形固定資産の購入	減価償却	減損損失
300	150	200

営業外損益のうち、支払利息が100含まれている。当期中に実施された配当は300である。法人税等は考慮しないものとする。固定資産に関する未払金はない。特別損失は全額減損損失である。

解答に当たっては、インタレスト・カバレッジ・レシオは倍、その他の指標は%表示とし、それぞれ少数第2位未満を四捨五入する(例：12.34%の場合12.3%とする)。解答のCFはキャッシュ・フローのことを示している。支払利息は営業CFに含めるものとする。

年間平均値を用いる必要がある場合には、簡便的に期首と期末の単純平均値を用いる。

	計算過程	解答
売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} = \frac{900}{7,500}$	%
流動比率		%
長期固定適合率		%
株主資本利益率		%
総資本経常利益率		%
CFマージン		%
営業CF対投資比率		%
CF版インタレスト・カバレッジ・レシオ		倍

**問** あなたは上場企業の財務諸表監査の一員として、売掛金の分析的手続を指示された。そこで、過去数年の売掛金残高の推移表を作成し、当期の売上高と売掛金の残高の関係について、下記のとおり、監査調書にまとめることにした。下記の売掛金回転期間分析表を完成させ、想定される監査上のリスクを列挙しなさい。

(単位:千円)  
・売掛金推移表

項目	3期	4期	5期	6期	7期(当期)		
					7期(上期)	7期(下期)	7期(計)
売上高	205,112	207,222	206,001	205,026	100,798	106,167	206,965
売上総利益	41,044	43,111	41,067	43,765	20,045	22,326	42,371
売上総利益率	20.0%	20.8%	19.9%	21.3%	19.9%	21.0%	20.5%
売掛金残高	30,500	40,234	43,011	45,065	47,087	49,964	49,964
有利子負債残高	20,432	22,001	22,611	23,765	23,499	24,505	24,505

・売掛金回転期間分析表

項目	3期	4期	5期	6期	7期(当期)		
					7期(上期)	7期(下期)	7期(計)
売掛金回転期間(月)							

**問** 企業経営は、いかに効率良く収益を獲得するかということだけでなく、企業の社会的責任についてもその責務を果たす必要があると考えられています。具体的には「コーポレートガバナンスの徹底」、「誠実な顧客対応」、「環境への配慮」など社会的責任の重要度が増してきていると考えられています。特にコンプライアンス(法令遵守)は、企業活動の基本とも言える行動であり、企業不祥事などの発生は、企業の財政状態にも経営成績にも大きなダメージを与えるものとなります。例えば、明らかな法律違反でなくても、企業のとった反社会的な行為が明るみに出て信用を失墜し、企業存続の危機に陥ることもしばしば考えられ、特に法令遵守違反などは、企業経営に大きな影響を与える重要な事項と考えられます。

以上のことを踏まえて、2000年及び2004年にリコール問題の生じた三菱自動車工業の有価証券報告書について、企業の社会的責任、法令遵守の観点から分析しなさい。

(1) 以下の財務比率一覧表の①～⑧の財務分析数値を計算しなさい。

※資本利益率の分母は平均値を用いずに期末のみで計算すること

(2) 収益性と安全性の分析結果を踏まえて、企業の社会的責任が財務諸表や企業経営に与える影響を説明しなさい。

分析指標等	2003/3期	2004/3期	分析指標等	2003/3期	2004/3期
ROA	3.55%	1.90%	流動比率	⑤	
ROE	①		固定比率	270.77%	712.41%
売上高経常利益率	2.54%	1.49%	固定長期適合率		⑥
売上高総利益率	15.48%	14.96%	自己資本比率	⑦	
売上高営業利益率	2.67%	2.09%	負債比率	330.55%	1198.42%
売上高販売費管理費比率	12.81%	12.87%	付加価値(日銀方式)(百万円)	195,420	150,081
売上高人件費比率	7.13%	8.00%	労働生産性(百万円)		⑧
総資本回転率(回)		②	従業員一人当たり売上高(百万円)	136.8	107.2
固定資産回転率(回)			労働分配率	68.46%	75.72%
棚卸資産回転率(回)	③		総資本(百万円)	1,344,817	1,115,109
棚卸資産回転期間(月)	0.62	1.37	売上高(百万円)	1,877,276	1,421,047
売上債権回転期間(月)		④	自己資本(百万円)	312,346	85,882
買入債務回転期間(月)	1.71	2.08	従業員数(人)	13,727	13,258

<経営管理と内部統制>

**問** 経営管理におけるリスクに関して、下記の文章の空欄に適切な語句・文言を答えなさい。

企業にとって「リスク」とは多種多様なものであり、一つのリスクをとっても、企業にとっての重要性は各企業ごとに異なるが、例えば下記の4つに大別することができる。

- ・(A: )に関するリスク (全体的な経済動向、業界の景気動向、金利・為替の動向等)
- ・(B: )に関するリスク (技術革新、新規分野への進出、海外への事業進出、M&A等)
- ・(C: )に関するリスク (独占禁止法に基づく排除命令、製造物責任、環境汚染、個人情報・企業の技術情報の流出等)
- ・戦争、災害 (事業所・工場の火災、地震による工場の被災等)

上述のとおり、企業の (B: ) にはあらゆる領域にリスクが存在している。

リスクを識別する方法にはいろいろな方法があるが、例えば「PEST分析」「SWOT分析」といった手法が挙げられる。

PEST分析は企業を取り巻くマクロ経済のうち、現在ないし将来の事業活動に影響を及ぼす可能性のある要素を把握するため、PESTフレームワークを使って外部環境を洗い出し、その影響度・変化を分析する手法である。

【PEST要因の例】

(D: ) 的環境要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法律・規制改正</li> <li>●政権交代</li> <li>●外交</li> <li>●裁判制度・判例</li> </ul>
(E: ) 的環境要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>●景気・物価動向</li> <li>●投資環境</li> <li>●株価・金利・為替レート変動</li> </ul>
(F: ) 的環境要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化の変遷</li> <li>●人口動態</li> <li>●教育・宗教・世間の関心</li> </ul>
技術的環境要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>●技術革新</li> </ul>

SWOT分析は企業の外部環境に潜む (G: ) と (H: ) を検討した上で、その組織が持つ (I: ) みと (J: ) みを確認・評価するための手法である。

【SWOT分析の例】

(例) 食品製造業を営む会社

外部環境	内部環境
(G: ) ・健康志向の高まり ・健康番組で自社製品が取り上げられた	(I: ) み ・独自性の (I: ) い商品であり他社との差別化が明確に図られている ・生産体制の整備から短期での生産～納品が可能
(H: ) ・商品企画力の高い外資系の競合他社の参入 ・顧客からの価格下げ圧力	(J: ) み ・商品企画力が (J: ) く、第2・第3のヒット作が生まれ ・原料にこだわっているために価格競争力が低い

**問** 下記の内部統制の定義を読んで、以降の問いに答えなさい。

内部統制とは、基本的に、4つの目的が達成されているとの合理的な保証を得るために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスをいい、6つの基本的要素から構成される。

- (1) 4つの目的とは何か、説明しなさい。
- (2) 組織内のすべての者には、例えば給与計算業務を第三者にアウトソースした場合当該第三者が含まれるのか含まれないのかあなたの考えを理由とともに説明しなさい。
- (3) 6つの基本的要素とは何か説明しなさい。
- (4) 内部統制はリスクへの対応手続と考えられるが、継続的なリスク対応に関して、一般的にリスクマネジメントのプロセスで説明することができる。PDCAサイクルに触れながらリスクマネジメントプロセスについて説明しなさい。  
また、リスクマネジメントの有効性と内部監査との関係について、あなたの考えを述べなさい。
- (5) 財務報告に係る内部統制制度の効率化に貢献するものとして、トップダウンリスクアプローチや一体的監査の実施が導入されている。それぞれについて、言葉の意味となぜ効率化に貢献するのかについて、説明しなさい。
- (6) 内部統制に問題がある状態を何と言うか、内部統制の整備状況と運用状況に触れながら説明しなさい。また、問題がある整備状況と運用状況への改善活動ではどちらのほうが時間や費用がかかるのか、理由とともに説明しなさい。
- (7) 内部統制とガバナンスには、密接な関係がある。現行会社法における委員会設置会社の委員会の名称を記載しなさい。

**問** 企業経営にリスクマネジメントが必要な理由を答えなさい。

**問** リスクマネジメントのプロセスには、「リスクの識別」「リスクの評価」が実施されるが、それぞれどのようなことが実施されるか述べてよ。

**問** リスクを識別する方法のひとつにSWOT分析が挙げられるが、「SWOT分析」とはどのような方法か答えよ。

**問** リスクへの対策としては、移転・回避・低減・保有が考えられる。  
それぞれの考え方について説明しなさい。

**問** 独占禁止法において以下の説明文が指す用語を答えなさい。

- ① 事業者又は業界団体の構成事業者が相互に連絡を取り合い、本来、各事業者が自主的に決めべき商品の価格や販売・生産数量などを共同で取り決める行為。
- ② 国や地方公共団体などの公共工事や物品の公共調達に関する入札に際し、事前に受注事業者や受注金額などを決めてしまう行為。

問 インサイダー取引規制において、準内部者とは何か例を挙げて答えなさい。

問 下請法における「親事業者の義務」を2つ答えなさい。

問 以下の事例を読み不祥事の原因を3つあげ、それぞれに関連する内部統制の構成要素、あるべき内部統制を説明しなさい。

【不祥事事例】アソシエント・粉飾決算事件

東証マザーズ上場で、ソフト開発のアソシエント・テクノロジー（2003年6月に東証マザーズに上場し、公募増資で約3億円を調達）は、2004年9月29日に公表した2004年7月期連結決算で純利益を約1億7千万円分過大計上したと発表した。決算内容を見直すため、28日に開催予定だった定時株主総会は延期、利益操作を主導した成重健二前社長ほか、非常勤取締役を除く全取締役が20日付で辞任した。

同社は本来全額計上すべきだった外注経費や売上原価を少なく見せかけ（一括して原価に計上すべき経費を次の案件に付け替える手法など）、架空利益をねん出した。また、「スルー取引」の委託先に支払った外注費を細かく振り分けたうえで、費用ではなく前渡金として資産に計上し、利益を水増ししていた。「スルー取引」自体は違法ではないが、その後の社内調査で一部は架空取引だった疑いが強いことがわかった。

なお、本来の赤字決算を黒字に見せかけていただけでなく、長期間にわたって利益を水増ししていた疑いもある。

同社はプログラム言語「Java」を使うソフト会社であり、Java技術者の数が少ないため注目され、地元の大分銀行系や県関連のファンドも出資するなど地元の期待も集めていた。

上場後、実質的に初の決算となる2004年7月期は社内の処理能力を超えた受注残を抱え、外注費がかさみ最終赤字が避けられない情勢だった。

2004年8月に転換社債型新株予約権付社債15億円の発行を発表しており、赤字決算の回避を図った可能性もある。

前社長は「予算達成の重圧があった」と動機を語った。新興企業の大半は経営体制が未成熟で、オーナー経営者の裁量に依存しているケースが多い。このため経営者は投資家や取引先など利害関係者の期待を一身に集めやすく、業績面で背伸びをしたい誘惑や重圧にかられやすい。未熟な社内の不正チェック体制と相まって起きた粉飾は、新規上場ブームで設立まもない企業が増える中、特殊ケースと片付けられない。

問 下記の空欄を適切な語句で埋めなさい。

(1) 指名委員会等設置会社

指名委員会設置会社においては、取締役会の有する業務執行の決定権限を大幅に

(① ) に委任することを認め、また、取締役会の内部組織として指名委員会・

(② ) 委員会・監査委員会の3つの委員会を設置し、各委員会は(③ )

を過半数として構成しなければならない。

(2) 監査等委員会設置会社

監査等委員会設置会社における監査等委員会は、監査等委員(④ )名以上で組織

され、その過半数は、(③ ) でなければならないとされている。監査等委員会は

監査機能にとどまらず、(⑤ ) 機能をも担っている。



**問** 以下の A 社の不正の再発防止のために考えられるコーポレートガバナンス上の対策を 5 つ答えなさい。

A 社は代表取締役社長 X の指示で架空売上を計上し、利益を水増ししたが、会計監査人の監査で粉飾が発覚した。A 社では従来から X のワンマン経営が行われており、取締役会で X の意見に反対する意見があげられることはなかった。監査役会も機能した形跡はなく、架空売上に対して疑問を持っていた従業員も存在したが、当該従業員が起こしたアクションはなかった。

**問** COSO における内部統制の構成要素を 3 つ答え、当該構成要素について説明しなさい。

**問** コーポレートガバナンスコードについて、コード設定の趣旨・背景を説明し、コードの設定が企業のコーポレートガバナンスにどのような影響を与えるか、あなたの考えを述べなさい。

**問** 経営管理における企業リスクとリスクマネジメントについて、以下の各問いに答えなさい。

(1) リスクマネジメントにおいて、まず「リスクの識別」を行うことが必要になる。この「リスクの識別」のための手法として、「PEST 分析」が挙げられるが、この PEST 分析とはどのような分析手法であり、またどのような要因について分析されるのかを答えなさい。

(2) リスクマネジメントのプロセスを構成する以下の A～H につき、リスクマネジメントが行われるプロセス順に並べなさい。

- A リスクへの対応策の実行
- B リスクマネジメントの有効性評価と是正
- C リスクの評価（リスクによる影響度と発生可能性）
- D リスクへの対応策の立案
- E 是正活動
- F リスクの識別
- G 対応するリスクの特定
- H 実行結果の評価

**問** 会社法の機関構成にかかる以下の記述につき、空欄①～⑥に当てはまる語句を答えなさい。

- (1) 株式会社における機関構成は「非大会社」か「( ① )」か、「非公開会社」か「( ② )」かによって異なる。
- (2) 「( ① )」とは、最終事業年度に係る貸借対照表に ( ③ ) として計上した額が 5 億円以上か負債の部に計上した額の合計が ( ④ ) 円以上の株式会社をいう。
- (3) 「( ① )」かつ「( ② )」の場合、機関構成は「株主総会 + ( ⑤ ) + 監査役会 + ( ⑥ ) (+ 会計参与)」か、もしくは「株主総会 + ( ⑤ ) + 三委員会 + ( ⑥ ) (+ 会計参与)」となる。

**問** 米国のトレッドウェイ委員会組織委員会が 1992 年に公表した、COSO 内部統制における内部統制の 3 つの目的と 5 つの構成要素を答えなさい。

## &lt;財務情報分析（事例分析）・（監査における利用）&gt;

問 次の財務分析指標の計算式を答えなさい。

- ① インタレスト・カバレッジ・レシオ
- ② 棚卸資産回転率
- ③ 労働生産性
- ④ ROE
- ⑤ キャッシュフロー版インタレスト・カバレッジ・レシオ
- ⑥ 棚卸資産回転月数
- ⑦ ROA
- ⑧ 労働分配率
- ⑨ 1株当たり当期純利益
- ⑩ 1株当たり純資産額

問 ROEは、収益性分析を行う上で投下資本がどれだけ利益を生み出したかを見る指標として優れているが、ROEには一定の限界があると言われている。ROEに一定の限界があることの要因を3つ述べなさい。

問 分析的手続とは、財務データ相互間又は財務データと非財務データとの間に存在すると推定される関係を分析・検討することによって、財務情報を評価することですが、分析的手続について、以下の設問に答えなさい。

- (1) 分析的手続の各段階における「目的」について記述しなさい。
- (2) 分析的手続の「前提」について記述しなさい。
- (3) 分析の手法にかかる①から④までの説明に該当する分析手法を語群より選びなさい。

① ( ア )

監査人が算出した金額又は比率による推定値と財務情報を比較する方法である。

② ( イ )

財務データ相互間又は財務データと財務データ以外のデータとの関係を用いる手法である。

③ ( ウ )

統計的手法による合理性テストの一種であり、統計的なリスク比率と精度の水準を利用して求めた金額による推定値と財務情報を比較する方法である。

④ ( エ )

財務情報の変動分析であり、一般的に、財務情報の変動に係る矛盾又は異常な変動の有無を確かめるために効果的な手法である。

語群：趨勢分析、比率分析、合理性テスト、回帰分析

**問** 公認会計士のあなたは、上場会社の財務諸表監査チームの主任である。期末監査の現場にて分析的手続を行っていた後輩のA君から次のようなことを言われた。

「分析的手続って、めんどくさいですよ。パソコンがあるから計算もそこそこ手っ取り早くできるけど、監査調書にするだけなら、アシスタントの女性にでも作成してもらえばいいと思うんですよ。むしろ、データだけもらって、事務所でアシスタントにやってもらえば、現場の監査も効率的になると思うんですよ。」

A君に対して、財務諸表監査における分析的手続の必要性をどのように説明しますか？あなたの考えを簡潔に答えなさい。

**問** あなたはマネージャーから売上高と売上原価の分析的手続を指示されました。月次推移表は下記のとおりです。前々期、前期と当期上期を比較すると売上総利益率はおおむね 28%前後で推移しており、異常増減はないようにも思えます。以下、設問に答えなさい。

(単位:百万円)

	前々期	前期	当期						上期計
			H27. 4	H27. 5	H27. 6	H27. 7	H27. 8	H27. 9	
売上高	250,000	280,000	20,000	23,000	18,000	30,000	33,000	36,000	160,000
売上原価	180,000	204,400	16,800	16,790	12,960	21,300	23,760	22,320	113,930
売上総利益	70,000	75,600	3,200	6,210	5,040	8,700	9,240	13,680	46,070
売上総利益率	28%	27%	16%	27%	28%	29%	28%	38%	29%

- (1) H27. 4 は売上総利益率が 16%となっている。監査上どのようなリスクがあると考えられるか。
- (2) H27. 9 は売上総利益率が 38%となっている。監査上どのようなリスクがあると考えられるか。
- (3) 売上高が前期と比較して増加している場合、どのような増減コメントが想定されるか(連結を含む)。ex. ●●支店の増設による増加

**問** 下記の分析指標について説明しなさい。

- ① インタレスト・カバレッジ・レシオは、どのような指標であるのかその判断基準とともに説明しなさい。
- ② 棚卸資産回転率は、どのような指標であるのかその判断基準とともに説明しなさい。
- ③ EBITDAとは、どのような指標であるのか説明しなさい。またEBITDAを重視する企業が増えてきた理由についても説明しなさい。

問 あなたはから 3 月決算である会社の固定資産の減価償却費の分析の実証手続を指示されました。以下、設問に答えなさい。(単位：百万円)

		期首	取得	除売却	償却	期末	前期償却率
建物	取得原価	100,000	500	0	0	100,500	
	累計額	60,000	0	0	1,620	61,620	
	簿価	40,000	500	0	△1,620	38,880	0.040
機械装置	取得原価	1,100,000	0	0	0	1,100,000	
	累計額	830,000	0	0	12,150	842,150	
	簿価	270,000	0	0	△12,150	257,850	0.045
工具器具 備品	取得原価	40,000	3,000	20,000	0	23,000	
	累計額	32,000	0	16,000	1,500	17,500	
	簿価	8,000	3,000	4,000	△1,500	5,500	0.145
計	取得原価	1,240,000	3,500	20,000	0	1,223,500	
	累計額	922,000	0	16,000	15,270	921,270	
	簿価	318,000	3,500	4,000	△15,270	302,230	

- 前提 1 減価償却方法は全て、定率法を採用している。  
 前提 2 監査人推定値は前期償却率を用い、また取得と除却が期央において行われたと仮定して算定するよう指示されている。  

$$\text{推定値} = [\text{期首簿価} + \{ (\text{新規取得} - \text{除却簿価}) \div 2 \}] \times \text{推定償却率}$$
  
 前提 3 分析的手続の結果に対する監査人の判定基準として、許容金額は 300 百万円と指示されている。
- (1) 監査人の分析の実証手続の結果の推定値を算定し、誤差を算出しない。
  - (2) 許容金額を超えている場合、具体的にどのような監査手続を実施することが想定されるか。

問 1. 「監査の最終段階における分析的手続」の「目的」について、下記の語群より記号を選択し、以下の文章を完成させなさい。

監査人は、監査の最終段階において、企業に関する監査人の理解と財務諸表が整合していることについて ( ① ) を形成するために実施する分析的手続を立案し、実施しなければならない。なお、当該分析手続により、他の関連情報と ( ② ) する、又は推定値と大きく ( ③ ) する変動若しくは関係が識別された場合、監査人は、以下を行うことにより当該 ( ② ) 又は ( ③ ) の理由を調査しなければならない。

- (1) 経営者への ( ④ ) 及び経営者の回答に関する適切な監査証拠の入手
- (2) 状況に応じて必要な他の監査手続の実施

2. 「四半期レビューの実施過程における分析的手続」の「目的」について、下記の語群より記号を選択し、以下の文章を完成させなさい。

経営者が作成した四半期財務諸表について、企業の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況を適切に表示していないと信じさせる事項の有無を検討することを目的として、重要な項目間の関連性の矛盾、( ⑤ ) の有無、異常性のある特定の事項等を識別するため、四半期レビュー計画において策定され実施される。分析的手続の実施に当たっては、単純な比較から ( ⑥ ) まで多様な手法が用いられるが、趨勢分析、比率分析、回帰分析等が含まれる。

【共通語群】

ア：異常変動 イ：質問 ウ：矛盾 エ：統計的手法 オ：全般的な結論 カ：乖離

<デューデリジェンス・企業価値評価>

**問** 企業価値を算定する際のアプローチ方法である「インカム・アプローチ」「マーケット・アプローチ」「ネットアセット・アプローチ」について、客観性、市場での取引環境の反映、将来の収益獲得能力の反映、固有の性質の反映の観点から、優れている場合には「◎」、ややすぐれている場合には「○」、問題となるケースもある場合には「△」、を答えなさい。

**問** 合併と事業譲渡とを比較して、それぞれの特徴を「簿外債務の引継ぎ」の観点から記述しなさい。

**問** 事業譲渡と吸収型会社分割とを比較して、「資産の移転手続き」の観点から記述しなさい。

**問** A社とB社が統合する場合において、株式移転による共同持株会社の設立と株式交換とを比較して、それぞれの特徴を「A社とB社の資本関係」の観点から記述しなさい。

**問** 法定監査と財務デューデリジェンスを説明した文章について、正しい場合には○、誤っている場合には×を答案用紙に記入しなさい。

- ① 財務デューデリジェンスでは、実施手続きをクライアント事前に合意し、実施する。
- ② 法定監査は、職業的専門家として、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施する。
- ③ 法定監査においても財務デューデリジェンスにおいても、業務の初期段階で金額的重要性の判断基準についてクライアントと協議・合意し、効率的に実施することが必要となる。
- ④ 法定監査では、事前に監査報告書の提出日をクライアントと協議し、合意した日までに提出する。
- ⑤ 財務デューデリジェンスは、クライアントが調査対象会社へ投資する際の投資リスク、財務リスクに有用な情報を提供する。

**問** (1) CAPMに基づき、自己資本コストを計算しなさい。ただし、算定式は以下によります。

$$Re = Rf + \beta \times Rp$$

Re : 自己資本コスト

Rf : リスクフリーレート : 0.60%

$\beta$  : ベータ値 : 1.20

Rp : リスクプレミアム : 7.50%

(2) 割引率をWACCにより計算しなさい。ただし、計算式は以下によります。

$$(WACC) = Rd \times (1-t) \times D / (D+E) + Re \times E / (D+E)$$

Rd : 他人資本コスト : 2.5%

t : 実効税率 : 36%

D : 他人資本の時価 : 200,000 千円

E : 自己資本の時価 : 300,000 千円

Re : 自己資本コスト : (1) の計算結果を使用する。

(3) 空欄を埋めることによりDCF法による価値算定のワークシートを完成させなさい。

回答に当たっては、 にあてはまる数値を答えなさい。

ただし、割引率は(2)の計算結果を使用するものとし、現価率は以下のとおりです。それ以外の条件は、以下のワークシートに記載されている条件に従うものとします。

現価率

年数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
現価率	0.939	0.883	0.830	0.780	0.733	0.689

1. キャッシュフローの計算 (単位：千円)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
EBIT	37,000	38,000	39,000	39,500	40,000
EBITに対する法人税等(36%)					
差引税引後利益					①
減価償却費	10,320	10,680	11,040	11,920	12,000
運転資本の増分(▲：増加)					
設備投資	▲ 20,000	▲ 10,000	▲ 14,500	▲ 10,200	▲ 12,000
FCF		②			

(運転資本の明細) (単位：千円)

	基準日	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
営業債権	100,000	110,000	118,000	125,000	126,000	127,000
棚卸資産	120,000	120,000	123,000	124,000	124,000	124,000
営業債務	▲ 90,000	▲ 98,000	▲ 113,000	▲ 119,000	▲ 119,600	▲ 120,000
運転資本			③			

2. 計画期間(5年間)のキャッシュフローの現在価値の計算 (単位：千円)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	
FCF		②				
現価率	0.939	0.883	0.830	0.780	0.733	横計(A)
現在価値						④

3. 残存価値の計算 (単位：千円)

	残存価値
第5期の差引税引後利益(B)	
割引率(C)	
(D)=(B)/(C)	⑤
現価率(E)	
残存価値(D)×(E)	

4. 企業価値の計算 (単位：千円)

計画期間のキャッシュフローの現在価値と残存価値の合計	⑥	(F)
非事業資産時価	114,667	(G)
合計		(H)=(F)+(G)
有利子負債	200,000	(I)
差引計	⑦	(J)=(H)-(I)

(4) (3) のDCF法の計算から以下の数値を選択して記入しなさい。

事業価値・企業価値・株主価値

**問** 空欄を埋めることにより類似会社比較法による価値算定のワークシートを完成させなさい。

類似企業をA社とし、評価の対象となる会社をX社とします。

解答に当たっては、 にあてはまる数値を答えなさい。

- i. A社の時価総額：31,000百万円
- ii. A社とX社の財務情報

(単位：百万円)

項目	A社 (類似会社)	X社 (対象会社)
売上高	50,000	20,000
売上原価	▲ 40,000	▲ 17,000
売上総利益	10,000	3,000
減価償却費	▲ 1,000	▲ 300
その他費用	▲ 4,000	▲ 2,000
営業利益	5,000	700
非事業用資産	10,000	3,000
有利子負債	15,000	5,000

(1) 類似企業のEBITDA倍率の計算

A社の事業価値： ① 百万円

A社のEBITDA： ② 百万円

A社のEBITDA倍率： ③ 倍 (①÷②)

(2) 対象会社の株主価値の計算

X社のEBITDA： ④ 百万円

X社の事業価値： ⑤ 百万円 (④×③)

X社の株主価値： ⑥ 百万円

**問** 法定監査と財務デューデリジェンスの相違を、「クライアントと調査対象会社」及び「報告書の開示」の観点から記述しなさい。

**問** 実態貸借対照表を検討するに際して次の項目について実態純資産に与える影響額を記載しなさい。回答に当たっては、純資産に与える影響がプラスの場合には「+」を、マイナスの場合には「△」をそれぞれ数値の前に付しなさい。また、影響額対する税効果は一切考慮しないものとします。

① 1年前に購入した設備に関して以下の事項が判明した。

取得価額	100 百万円
法人税法に基づく特別償却額	30 百万円
帳簿価額	70 百万円
再取得価額	100 百万円
経済的耐用年数	10 年
見積残存価額	0 百万円

本件設備の減価は時の経過により生ずると想定され、減価償却方法は定額法が適切と判断される。

② 役員退職慰労金に関する事項は以下のとおりであることが判明した。

役員生命保険に関する事項

保険の種類	養老保険
会計処理	毎月の掛金支払額の2分の1を資産計上
調査基準日における中途解約返戻金	80 百万円
貸借対照表計上額 保険積立金	50 百万円

役員退職慰労金に関する事項

調査基準日における役員退職慰労金要支給額	100 百万円
貸借対照表に役員退職慰労引当金は計上されていない。	



<ITの基礎知識>

**問** ITを利用した処理と手作業による処理との違いについて、3つのITの特性の観点から述べなさい。

	特性	違い
①	見読可能性	
②		
③		

**問** 下記のITリスクについて具体例を挙げて説明しなさい。

- (1) 処理の正確性（アプリケーションシステムの利用に関するリスク）
- (2) サービスの可用性（開発・導入・運用に関するリスク）
- (3) スケジューリングリスク（ITマネジメントに関するリスク）

**問** 内部統制における統制活動を「手作業による統制」と「ITを利用した統制」とに分類した場合、それぞれの長所、短所を以下の形式にまとめている。空欄①から⑤の箇所に適切な文章を簡潔に記入しなさい。

	ITを利用した統制		手作業による統制	
長所	①		④	
	②		・ 初期コストが少ない	
短所	③		⑤	
	・ イレギュラー処理に対応しにくい		・ 大量の処理が難しい	

**問** 以下の空欄に適切な語句を記入しなさい。ただし、同じ語句が複数回入る場合もある。

- ・ 情報システムの内部統制は（ ① ）が構築するものであるが、その情報システムを有効なものとするために（ ② ）が設定する目標が、ITのコントロール目標である。
- ・ （ ③ ）は、財務諸表監査において、このITのコントロール目標のうち企業の情報システムが信頼できる情報を提供しているか否かの判断指針となるものを、情報システムに関する重要な（ ④ ）の評価のために利用することができる。
- ・ （ ⑤ ）は、ITのコントロール目標の達成度、つまりITを利用した統制活動の有効性に係る評価結果を、直接的あるいは間接的に（ ⑥ ）と関連付けて理解することになる。

**問** 以下の①から③のITのコントロール目標について、簡潔に説明しなさい。

<ITのコントロール目標>

- ①網羅性
- ②可用性
- ③正当性

**問** コンピュータ及びそれに関連する用語および仕組みついて、以下のア～コの説明に最もふさわしい用語を、語群の中から選び、数字記号で答えなさい。

- ア. データベースを管理し、データに対するアクセス要求に応えるソフトウェアのこと。これによりデータの形式や利用手順を標準化し、資源の利用効率性を図ることができる。
- イ. 提出された開示書類の閲覧をインターネット上においても可能とするものであり、金融庁より行政サービスの一環として提供されている。
- ウ. コンピュータシステムを利用しているユーザ自らがシステムの構築や運用、管理に積極的に携わること。コンピュータの操作性の大幅な向上、オフィスでのパソコンの利用の一般化、市販パッケージシステムの高機能化が背景にある。
- エ. コンピュータ処理において共通して必要となる入出力機器や制御ファイルの管理、メモリ管理等の機能を果たすもので、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェアのこと。基本ソフトウェアとも呼ばれる。
- オ. 「閉じた世界のネットワーク」という意味であり、同じ建物の中にあるコンピュータやプリンタなどを接続し、データをやり取りするネットワークのこと。
- カ. 企業の基幹業務システムなどに用いられる汎用大型コンピュータであり、並列処理による処理性能や対故障性能の際立った向上が図られている。
- キ. 各種財務報告用の情報を作成・流通・利用できるように標準化されたコンピュータ言語のこと。この言語に従えば、ソフトウェアやハードウェアに関係なく、その作成や再利用が可能である。
- ク. 社内の事業部やグループ企業内でそれぞれ行われている業務を本社内や子会社の一ヶ所に集約する経営手法をいう。業務の標準化により、処理の効率性を高めるため、またガバナンスの向上などを目的として導入される。
- ケ. インターネットを通じて事業用のアプリケーションソフトウェアを顧客にレンタルする事業者をいう。ユーザは Web ブラウザを使って、事業者のサーバにインストールされたアプリケーションソフトウェアを利用するため、端末それぞれにアプリケーションソフトウェアを用意する必要がない。
- コ. 特定企業間において発注書、検収書など従来紙でやりとりされていた商取引情報を、標準的な形式に統一された電子データで交換する仕組みのこと。

**(語群)**

- |          |         |         |               |
|----------|---------|---------|---------------|
| ①グループウェア | ②ミドルウェア | ③オフコン   | ④シェアードサービス    |
| ⑤ASP     | ⑥EUC    | ⑦VPN    | ⑧メインフレーム      |
| ⑨CIO     | ⑩EDI    | ⑪監視サービス | ⑫EDINET       |
| ⑬DBMS    | ⑭GUI    | ⑮LAN    | ⑯アプリケーションシステム |
| ⑰XBRL    | ⑱EDGAR  | ⑲WAN    | ⑳オペレーティングシステム |

## <IT リスクの評価の概論>

**問** 次の記述は正しいか、答えなさい。また、正しい場合、間違いの場合、いずれもそのように考えた理由を記載しなさい。

- (1) 監査における IT への対応は、IT 実務指針第 6 号を理解すれば十分である。
- (2) IT 委員会実務指針第 4 号は、企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価を行うための指針を提供したものである。
- (3) IT の概括的理解は、IT に依存した重要な虚偽表示のリスク評価を行わない場合でも、実施する必要がある。
- (4) IT に関連する統制環境として、「IT に関する人材の確保」について理解する場合、情報システム部門の人材について考慮するものである。
- (5) IT の専門家の利用として検討すべき IT の専門家の能力は、アプリケーションの開発や運用に関する能力である。

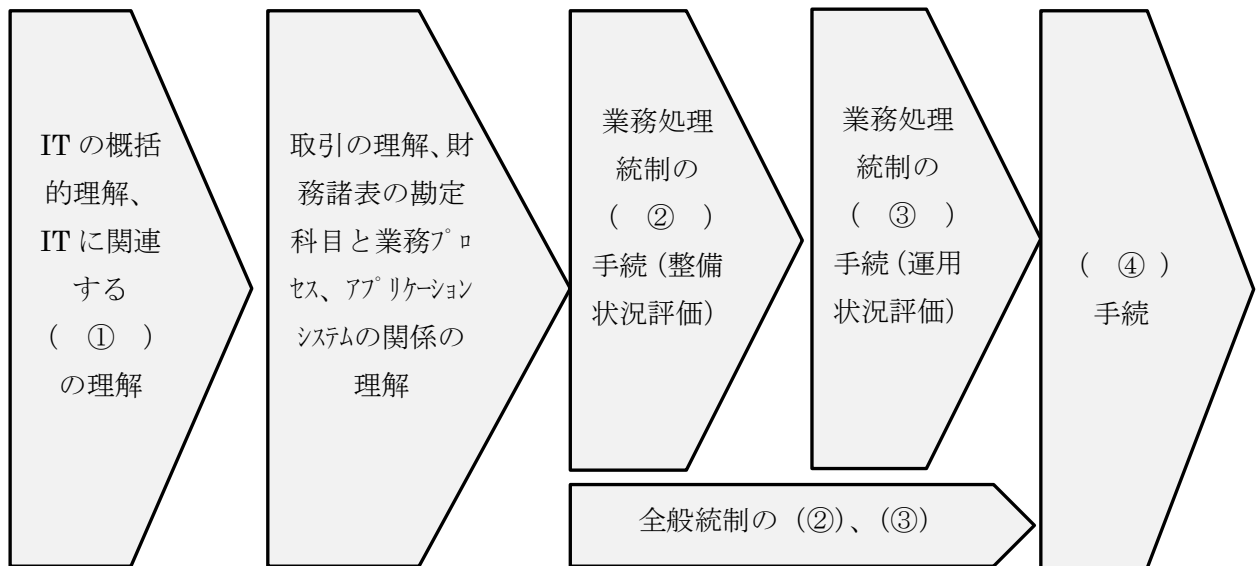
**問** IT 委員会実務指針第 6 号「IT を利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」を前提として、以下の問いに答えよ。

1. 下表①～④に該当するア. ～エ. の選択肢はどれか。

	リスク評価手続	
	「IT の利用に関する概括的理解」	「内部統制を含む、企業及び企業環境の理解」以降
IT の利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクが十分に低い場合	①	②
IT の利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクが十分に低くない場合	③	④

- ア. 必須（「IV 1. IT の利用に関する概括的理解」の内容を包含する。）
- イ. IT に依存した内部統制の理解と評価に関する手続きについて省略することが可能。
- ウ. リスクの判定のため必須。
- エ. リスク判定のため必須。ただし、継続監査において「内部統制を含む、企業及び企業環境の理解」を実施する際に、IT の利用に関する概括的な理解の内容を包含して実施する場合には、「内部統制を含む、企業及び企業環境の理解」と一体として実施できる。
2. 監査計画を策定する際に求められる「IT の概括的理解」において以下のような項目について把握するとされる理由を説明せよ。
- (1) 「IT の利用度」
  - (2) 「情報システムの安定度」
  - (3) 「情報システムの前年度からの重要な変更」
  - (4) 「過年度の監査における IT に関連する内部統制上の不備」
3. 監基報 315 第 17 項では、IT によるものか又は手作業によるものかを問わず、取引開始から、記録、処理、必要に応じた修正、総勘定元帳への転記、財務諸表での報告に至る手続きを理解することを求めている。
- データの入力から帳票の出力までのシステム上のデータの流について理解するために実施する手続の例を 5 つ挙げよ。
4. 監基報 315 A91 項を踏まえ、IT のコントロール目標の例を 4 つ挙げよ。
5. 全般統制には、通常、どのような事項に対する内部統制が含まれているとされているか、その名称と内容を簡潔に述べよ。

問 下記フロー図は、情報システムに関連する財務諸表の虚偽表示リスクに対する監査のプロセスを示している。これに関して以下の問いに答えなさい。



- (1) 上記フロー図のカッコ①から④に当てはまる適切な語句を記入しなさい。
- (2) 上記フロー図の一番左のボックスに記載されている「ITの概括的理解」について、例えば、監査人はどのような項目を理解すべきであろうか。簡潔に4つ答えなさい。
- (3) 下記表は、上記の監査業務において、その実施する順序に従って「ITの概括的理解」と「それ以降の手続」とに区分した場合、「ITの利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスク」の多寡に応じて、それぞれの実施手続（「ITの概括的理解」もしくは「それ以降の手続」）を省略することができるかどうかをまとめている。下表の①から④について、それぞれの実施手続を省略できると思う場合には「省略可能」と記載し、省略できないと思う場合には「必須」と記入しなさい。

	リスク評価手続	
	ITの概括的理解	それ以降の手続
ITの利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクが十分に低い場合	( ① )	( ② )
ITの利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクが十分に低くない場合	( ③ )	( ④ )

**問** A社は製造会社であり、重要な IT として、販売システムと会計システムがある。このうち、会計システムに関する次の記述を読んで、以下の(1)～(5)の間に答えなさい。

[理解したシステム環境]

- ・ 会計システムは、パッケージをベースとして、10 年前に開発され、導入されたシステムである。導入時に、会社独自の機能を追加しており、自社の情報システム部がプログラムの変更を行っている。
- ・ 販売システムからは、月次の夜間バッチ処理で自動的に仕訳（自動仕訳）され、取り込まれる。当該バッチ処理は、販売システムから取り込むべき対象データ（対象期間を含む）の指定、複数プログラムの順序通りの処理、処理の正常な実行完了の管理、会計システムへ更新、レポート（仕訳リストなど）出力の一連の処理を自動で実行しており、A社の情報システム部がデータセンタ運用として、当該バッチ処理が適切に処理されたことを確認する責任を持っている。ただし、これらバッチ処理を含め、コンピュータが適切に稼働していることの 24 時監視は、B社に委託しており、A社の情報システム部は、B社からの監視結果にもとづいて、障害の対応を行っている。
- ・ A社は、当該バッチ処理に依存しており、経理部は、自動仕訳の結果に関する正確性・網羅性に関する詳細なチェックは行っていない。
- ・ B社は、複数の会社のシステムを集中してB社内のセンターで監視している。
- ・ 販売システム以外に係る取引に関する仕訳以外は、手作業で仕訳入力（手入力の仕訳）を行う。会計システムは古いため、手作業の仕訳入力時の統制は、手作業で行われており、ITに係る業務処理統制は識別されていない。
- ・ 会計システムは来期から新しいシステムを導入する計画であり、現在、開発プロジェクトが進行中である。この会計システムのプロジェクトが成功すれば、仕訳に関連する伝票や紙が大幅に削減される。

(1) IT 特有のリスクに対するため、全般統制の検討が必要となる。全般統制は、IT 委員会実務指針第 6 号において、5 つの事項に区分している。この事項を、以下の選択肢から正しいものを 2 つ選び記号で答えなさい。

< 選択肢 >

ア：アプリケーション・システムの構成	イ：情報システムの安定度
ウ：自動化統制	エ：IT インフラの管理
オ：アクセス・セキュリティ	カ：IT の専門家の利用
キ：システム・ソフトウェアの取得、変更及び保守	ク：ID 及びパスワード管理
ケ：IT の発達に伴う社会の基本的なインフラの変化	コ：情報システムに対する投資
サ：情報セキュリティプログラム変更	シ：ネットワーク管理
ス：外部委託に関する管理	セ：システムの運用・管理

(2) A社の情報システム部のバッチ処理に関する管理が適切に実施されるためには、B社からの情報に依存している。このため、B社のリスク評価として、「受託会社のシステムに関する記述書及び内部統制のデザインに関する独立受託会社監査人の保証報告書」(タイプ 1 報告書)を入手し、B社の内部統制を検討することとした。

A社にとってB社の業務における統制目的として、統制目的①のほかにもう一つ必要な統制目的はなにか。統制目的①を参考に、簡潔に記載しなさい。

統制目的①	すべての障害は発見され、記録されることを合理的に保証する手続。
-------	---------------------------------

(3) 会計システムの全般統制の事項のうち、「データセンタとネットワーク運営」に不備が発見され、バッチ処理の正確性・網羅性に関するリスクに対応できないと判断した。

次の IT 特有のリスクに関して、どのような問題点が潜在的に発生する可能性があると考えられるか、例を参考に (ア) ~ (ウ) の欄に記載しなさい。

	潜在的に発生する可能性があると考えられる事項
不適切・不正確な処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (例) バッチ処理の順番を間違えて処理してしまう。</li> <li>・ (    ア    )</li> </ul>
“不正確なデータ” の処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (    イ    )</li> </ul>
データの消失	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (    ウ    )</li> </ul>

(4) 会計システムの全般統制を評価した結果、データへのアクセスに関する統制に不備があり、会計システムの仕訳データベースの仕訳データを適切な承認なく、直接に追加・変更・削除することが可能であることが発見された。

自動仕訳については、IT に依拠しているバッチ処理は問題ない場合 (※上述の (3) の不備はない場合)、どのような問題点が潜在的に発生する可能性があるか、答えなさい。

(5) 来期に新システムが導入された場合、内部統制上、どのような変更が予想されるか、簡潔に答えなさい。

**問** 不正による重要な虚偽表示を念頭におき、仕訳入力に対する内部統制の無効化に関するリスクを検討することも重要である。これに対して、監査人が仕訳データを入手し、ある分析や条件抽出を行い、その結果を詳細に検討する監査手続の実施が考えられる。

(1) 不適切な仕訳データを識別するために、入手した仕訳データからどのような仕訳を抽出するか。解答例にならって 4 つ簡潔に記載しなさい。

(2) 入手すべき仕訳データが網羅的に入手できているのかについて検証することはとても重要なことである。具体的にはどのような検証手続を実施すればよいのであろうか。当該監査手続について簡潔に記載しなさい。

<業務処理統制>

**問** (1) 次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

業務処理統制は、通常、**①**において個々のアプリケーションによる取引の処理に適用される手続きであり、あらかじめプログラムに組み込まれている**②**された業務処理統制と、ITから自動生成される情報を利用して実施される**③**による内部統制との組み合わせにより構成されている。

財務諸表数値の**④**に着目すれば、情報システムはデータを入力し、それが集計・加工され、必要な情報として出力するための仕組みである。このうち、処理の段階で統制を区分すると、**⑤**コントロール、**⑥**コントロール、アウトプットコントロールに分けられる。

**⑤**コントロールとは、入力するデータの妥当性、正確性、完全性を確保するための機能(統制)であり、**⑥**コントロールとは、監査証跡を確保すること、及びデータ処理の正確性とデータへのアクセスの妥当性を確保するためのコントロールである。

**③**による内部統制において利用する情報には、例えば**⑦**があり、処理過程の途中において事前に定められている一定の条件に合致する取引データを出力した情報がある。

**③**による内部統制において利用する情報や自動化された会計処理手続きについては、**②**された業務処理統制と同様に**⑧**により支援されるITにより自動化された機能であるため、必要な評価作業を行う。

[語群]

ア	統制環境	イ	プルーフリスト	ウ	全般統制
エ	業務プロセス	オ	例外リスト	カ	マスタチェック
キ	トータル	ク	生成過程	ケ	インプット
コ	手作業	サ	インターフェース	シ	有効化
ス	エラーリスト	セ	自動化	ソ	プロセッシング

(2) 上記 **⑤**コントロールに関する下記の語句について、内容を説明せよ。

- ①チェックディジットチェック
- ②アクセス・コントロール

**問** CAATとは、ある一連の英単語のうち、各単語の頭文字をとった略称である。正式名称を英語で解答せよ。また、会計監査においてCAATを適用することが考えられる具体的な事例を2つ解答せよ。

**問** 業務処理統制のうち、あらかじめプログラムに組み込まれている自動化された業務処理統制について、①受注データの入力時の単価チェック②取引データの入力時の項目網羅性のチェック③システム間のデータインターフェース④端末メニューの使用制限について、具体例をあげて説明せよ。

**問** 以下の説明が正しいと判断した場合は「○」を、誤りと判断した場合には「×」を記入するとともに、「×」と判断した場合には、誤りの理由又は正しい記述を行いなさい。

- ①監査業務にあたり、帳票など情報システムを利用して作成された情報を利用する際には、その情報の正確性や網羅性を確かめるための手続を実施する必要がある。
- ②システムが実現しているコントロールは強力かつ広範囲に及ぶことが多いので、すべての自動化された業務処理統制を漏れなく識別し検証することが必要である。
- ③システム入力があるところには、データ入力の正確性を担保するためにエディットバリデーションチェックがおこなわれている可能性がある。
- ④電子データは書き換えが容易であり、また、その痕跡が残らないため、証拠能力が低く、監査証拠として採用することは難しい。
- ⑤IT委員会報告第4号「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」は、公認会計士が監査業務を実施するにあたり留意すべきITに関する情報セキュリティ、特に情報漏洩という観点から、業務に直結する電子データ情報や紙媒体情報の取り扱いについての指針を提供している。
- ⑥監査人は、財務諸表の重要な勘定科目がどのような取引、企業の業務プロセス及びアプリケーション・システムと関連しているかについて理解することが必要である。
- ⑦経済産業省が策定した「システム監査基準」は保証型監査として利用する場合には、当該基準の適用および実施範囲が厳格に定められている。
- ⑧監査報告書は紙媒体でのみ提出されるものであり、EDINET で公衆縦覧に供される電子化された開示情報には含まれていない。
- ⑨CAAT (Computer Assisted Audit Techniques) は、業務処理統制評価時の実証手続のみならず、業務処理統制におけるウォークスルーの実施、内部統制の運用状況の評価手続、全般統制の評価に利用することが可能である。

**問** 一般的な「製造業」について、以下の業務プロセスごとに、業務の進行順に、語群のなかから最も適切なファンクション（機能）を選択し、解答欄に従って記号（カタカナ）で記入しなさい。なお、各プロセスとも時系列順に左から右に記入すること。

業務プロセス
・ 販売プロセス
・ 購買プロセス
・ 給与プロセス
・ 製造プロセス

語群：				
ア. 製品検査	イ. 出荷	ウ. 請求	エ. 棚卸	オ. 発注
カ. 請求受付	キ. 支払	ク. 勤怠集計	ケ. 給与支払	コ. 納品検収
サ. 預り金納付	シ. 原料受払	ス. 計算実行	セ. 加工	ソ. 回収
タ. 部品展開	チ. 受注	ツ. 原価差額処理	テ. 債権評価	

**【解答欄】**

販売プロセス	①	②	③	④	⑤	
購買プロセス	①	②	③	④		
給与プロセス	①	②	③	④		
製造プロセス	①	②	③	⑤	⑥	⑦



**問** (1) 次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

企業の業務プロセスは、製品やサービスの開発から購買、生産、販売、流通に至る一連の企業活動のことをいい、その他  の確保、  に関する情報の記録に係る活動を含むものである。

これらの事項を監査調書に記載する方法は、監査人が  としての判断に基づき決定するが、文章での記述、質問書、 、  等は適宜組み合わせる文書化に利用される。

この監査調書の様式と範囲は、企業とその内部統制の性質、規模及び複雑性並びに企業からの情報の入手可能性及び監査の過程で使用される監査の手法と  によって異なる。例えば、多量の取引が電子媒体によって開始、記録、処理又は報告されるような複雑な情報システムを理解するための監査調書には、 、質問書又はシステムに組み込まれている決裁一覧表が含まれることが多い。

企業が業務プロセスにおける作業手順や流れなどを記述した  を作成している場合には、その情報をもとに  を実施することも有効かつ効率的である。

[語群]

ア	全般統制	イ	モニタリング	ウ	IT
エ	チェックリスト	オ	内部監査	カ	会計・財務報告
キ	ウォークスルー	ク	ファンクション	ケ	業務記述書
コ	滞留在庫リスト	サ	法規の遵守	シ	アサーション
ス	職業的専門家	セ	分析的手続き	ソ	フローチャート

(2) 仕訳入力（仕訳生成）プロセスに関して、内容が正しければ「○」、誤りであれば「×」を記載せよ。また、「×」の場合には、誤りと考えられる理由を付記せよ。

- ① 取引を理解するに当たっては、業務プロセスの中で、どのイベントで仕訳が計上されるか、仕訳計上日、勘定科目、計上金額といった仕訳の条件がどのように決定されるかに留意する。
- ② 手作業により仕訳入力が行われる場合は、仕訳の条件を理解するだけでなく、内部統制により、仕訳入力の正当性、網羅性、正確性、アクセス制限による職務の分離等が確保されているかを検討するは必要ない。
- ③ 非経常的な取引や不定期に発生する仕訳を記録する場合には、自動仕訳による仕訳入力が行われる場合が多い。
- ④ 自動仕訳についても仕訳の条件とそれに関連する内部統制に留意する。自動仕訳の場合には、自動化された内部統制が組み込まれている点に留意し、仕訳生成プロセスを理解することが重要である。
- ⑤ 経常的、通例である取引に関する仕訳については、新規の会計処理や見積りに基づく処理等、非経常的な取引に関する仕訳に比して内部統制が十分に機能せず、重要な虚偽表示リスクが高い可能性がある。

**問** 以下は、販売取引の一部における虚偽表示リスクとそれに関する自動化された業務処理統制との関係を示したものである。(1)、(2)に示した虚偽表示リスクと自動化された業務処理統制に対応する最適なアサーションを、下記の選択肢からそれぞれ3つ選び、記号で解答せよ。

(1)

虚偽表示リスク	売上取引は、正確に適時に適切な勘定に記録されない。エラーとなった売上取引は期間内に全て適切に処理されない。
自動化された業務処理統制	コンピュータに入力された出荷指図書の数値又は単価が、一定の範囲を超えるとエラーになる。 コンピュータ入力時に、得意先及び価格についてマスタ・ファイルとの存在チェックが行われる。

(2)

虚偽表示リスク	コンピュータに入力され、処理されたすべての売上取引が、販売管理システム及び会計システムに正確に更新されない。
自動化された業務処理統制	販売管理システムの売上取引の合計額と会計システムの売上高はシステム上で照合されている。

[選択肢]

- (ア) 発生 (イ) 網羅性 (ウ) 正確性 (エ) 期間帰属 (オ) 分類の妥当性  
(カ) 実在性 (キ) 権利と義務 (ク) 評価と期間配分 (ケ) 分類と明瞭性

**問** ITを利用した情報システムにおける内部統制は、あらかじめコンピュータ・プログラムに組み込まれた内部統制のように自動化された内部統制と手作業による内部統制の組み合わせから構成されている。これに関する下記の問いに解答せよ。

(1) 自動化された統制活動の利点

自動化された統制活動の利点には、下記の例に示した利点がある。下記の例以外に、自動化された統制活動の主な利点を3つ解答せよ。

(例)

大量の取引やデータを処理する場合であっても、一貫してあらかじめ定められた方針や規定に従い処理し、複雑な計算を実行できる。

(2) 自動化された統制活動の欠点

自動化された統制活動の欠点には、下記の例に示した欠点がある。下記の例以外に、自動化された統制活動の主な欠点を3つ解答せよ。

(例)

不正確なデータをそのまま処理してしまう、正確なデータを誤って処理してしまう、又はその両方を行ってしまうシステム若しくはプログラムへの依拠

問 次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

監査人は、期中で内部統制の運用状況の有効性に関する監査証拠を入手する場合、業務処理統制に関しては、ITによる処理に ① があるため、業務処理統制の業務への適用に関する監査証拠は、 ② の有効性に関する監査証拠と組み合わせることにより、 ③ における業務処理統制の運用の有効性に関する監査証拠を提供する。

前回、運用状況の有効性を確かめたときから自動化された業務処理統制に変更がないことを確かめる監査手続きとして、 ④ やシステム設定等、システム自体に全く変更がなく、評価対象の自動化された業務処理統制等について変更がない場合には次のような対応内容が考えられる。

- ・市販されている簡易な ⑤ ・ソフトウェアを ⑥ なく利用している場合は、バージョン情報を把握し、当該ソフトウェアに更新があったかどうか確かめる。なお、システム設定の変更等の有無についても留意する。
- ・自社開発ソフトウェアや ⑦ システムを利用している場合、全般統制の評価手続きにおいて ④ バージョン管理台帳や変更管理台帳の正確性、 ⑧ の心証を得ている場合は、当該台帳等に変更案件がないことを確かめる。

[語群]

ア	期末の勘定残高	イ	パッケージ	ウ	実在性
エ	ERP	オ	一貫性	カ	OS/DBMS
キ	可用性	ク	データベース	ケ	監査対象期間
コ	プログラム	サ	網羅性	シ	カスタマイズ
ス	CAAT	セ	全般統制	ソ	アプリケーション

問 CAATに関する下記の記述について、正しいものには「○」、誤っているものには「×」を解答せよ。また、「×」と解答したものについては、誤っている箇所を指摘し正しく訂正すべき内容を解答せよ。

- ① CAATは実施するために必要なコンピュータ・プログラムとデータ（被監査会社におけるデータ又は監査人が用意したデータ）により構成される。
- ② CAATの利点の一つとして監査の質の改善があるが、これは監査手続をプログラム化することで、定期的・継続的に実施可能であることを指す。
- ③ 経営者による内部統制の無効化に関係して不適切な仕訳入力やその他の修正には一定の識別できる特性をもっていることが多く、また特定の勘定に含まれる場合があることから、CAATを利用することにより、不正による重要な虚偽表示の兆候を発見することが可能になる場合がある。
- ④ CAATの実施形態として、会社からデータを入手し、監査人のPC等で加工しながら作業を行う形態をとる場合、会社によるデータ加工の度合いが高くなりがちで、データ加工が容易なことから、入手したデータの正確性・網羅性を確かめる必要はない。

**問** 以下は、自動化された内部統制と、手作業による内部統制の一般的な利点（長所）と欠点（短所）についてまとめた表である。空欄①～⑧に当てはまる適切な語句を以下の選択肢から選び、記号で答えなさい。

	自動化された内部統制	手作業による内部統制
利点（長所）	定義された通り一貫性のある処理が可能	( ③ )
	( ① )	( ④ )
	( ② )	
欠点（短所）	( ⑤ )	時間・労力がかかる
	( ⑥ )	( ⑦ )
	構築に多額の費用を要する	( ⑧ )

<選択肢>

- ア：非定型的な取引に柔軟に対応することができる
- イ：容易に回避・無視・無効化が可能
- ウ：不正確なデータでも処理してしまう
- エ：短時間で大量・複雑な処理にも対応することができる
- オ：融通の利いた判断ができない
- カ：不注意による間違いや漏れが発生する
- キ：統制の適用を回避されない
- ク：設備投資不要

**問** 以下は、監査人が利用する企業が作成した情報の信頼性について述べたものである。適切でないと考えられるものを(ア)～(オ)から2つ選び記号で答えなさい。

- (ア) 内部統制の評価手続や実証手続の実施に当たって、各種のリスト等の企業が情報システムを利用して作成した情報を利用する際には、その情報の正確性や実在性に最も留意して手続を実施する。
- (イ) 企業が情報システムを利用して作成した情報の信頼性を確かめる際、当該情報の出力プログラムの仕様書を入手することができなかつたため、パッケージ・ソフトウェアのベンダーから提供されたユーザー向け操作手順書で代用した。
- (ウ) 企業が情報システムを利用して作成した情報の信頼性を評価するにあたって、当該情報を出力する情報システムの全般統制の整備及び運用状況が有効であると判断されている場合には、当該情報は信頼性あるものとして取り扱うことができる。
- (エ) 企業が情報システムを利用して作成した情報の信頼性を評価するにあたって、データ量が多い場合には、CAATを実施することが効率的であることが多い。
- (オ) 企業が情報システムを利用して作成した情報に関する業務処理統制の評価や他の実証手続を実施する過程で、その情報の信頼性を確かめられる場合がある。

- 問** 以下は、業務処理統制に不備があった場合の監査人の対応・留意点について述べたものである。適切でないと考えられるものを(ア)～(オ)の中から2つ選び、記号で答えなさい。
- (ア) 業務処理統制に不備があった場合、発見された不備について、重要な虚偽表示リスクに及ぼす影響を考慮する。
  - (イ) 重要な虚偽表示リスクに及ぼす影響が重要であると判断した場合は、不備が発見された業務処理統制に代わる他の業務処理統制、あるいは手作業による内部統制の有無を確かめ、その有効性を評価する監査手続を必ず実施しなければならない。
  - (ウ) 自動化された業務処理統制のうち、自動化された会計処理手続、例えば、料率の計算方法（ロジック）に誤りがあるといった不備がある場合に、監査人は、そのアプリケーションにおいて同様の誤りが繰り返されている可能性が高いことに留意する。
  - (エ) 業務処理統制のうち、IT から自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制に不備がある場合、監査人は、その不備の内容が手作業に関する部分から生じているものなのか、それとも IT に関する部分から生じているものなのかを識別する。
  - (オ) IT から自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制に不備がある場合、不備の内容に関わらず、自動化された内部統制の不備と同様に対応することはできない。
- 問** 全般統制が有効である場合と全般統制の整備又は運用状況に不備が存在する場合、それぞれについて業務処理統制の運用評価手続実施上の留意点について論述しなさい。
- 問** リスク評価の実施過程において監査人は、特定のアサーションにおける重要な虚偽表示の防止または発見・是正する可能性が高い内部統制を識別することがある。かかる場合に留意すべき事項をアサーションと統制活動の関連から2つ説明せよ。
- 問** 監査人は内部統制の運用状況の有効性を評価するに際し、過年度の監査で入手した監査証拠を利用する場合、当該内部統制の重要な変更が過年度の監査終了後に発生しているかどうかについての監査証拠を入手し、過年度の監査から引き継ぐ監査証拠の適合性を確認しなければならない。この場合の留意事項について、3点記載せよ。
- 問** IT 委員会実務指針第4号「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」に関して、最近のITの進歩を踏まえた場合、情報漏えいの危険性の観点から電子メールを利用する際に留意すべき事項について説明せよ。
- 問** 自動化された業務処理統制について、その運用状況の有効性を評価するに際し、監査人は一定の監査証拠を入手した上で、過年度に入手した監査証拠を利用することがある。この場合どのような事項について留意するか。その留意事項について3点簡潔に述べよ。

**問** 以下は、人件費プロセスに関して、虚偽表示リスクと業務処理統制およびそれに対する検証  
 手続とをまとめた表である。

- (1) 「業務処理統制の検証手続」欄 (①～⑥) にふさわしい検証内容をそれぞれ1つずつ簡潔に  
 記載しなさい。
- (2) ⑦、⑧にふさわしい「ITのコントロール目標」の名称を記述しなさい。

虚偽表示 リスク	ITのコント ロール目標	業務処理統制	業務処理統制の検 証手続
データが正 確に入力さ れない	会計データの ( ⑦ )	勤怠情報入力画面にエディット・バリデー ション・チェックが組み込まれている誤入力を 防止している。	①
		「入力プルーフ・リスト」が作成され申請者 本人が入力内容を確認する。	②
架空人件費が 支出される	会計データの ( ⑧ )	残業承認入力ができるのは、システムに登録 された現業部門監督者および人事部門権限者 のみである。	省略
		残業承認入力があった残業申請データが「時 間外手当支給明細」として出力され、労務課 長の承認を得る。	省略
人件費取引が 適切に記録、 又は仕訳され ない	会計データの 正当性	人事マスタに対して入力を行える者は人事担 当者のみに限定されている。	③ ④
	会計データの 正確性・網羅性	給与計算時および支払時に会計システムに自 動転送され自動仕訳される。	⑤ ⑥

**問** 自動化された業務処理統制に不備があり、当該統制が有効に機能していないと判断された場  
 合、監査人は監査実施にあたりどのような対応をとるか。監査人の対応について述べなさい。

- 問** (1) 『自社開発システムを廃止し、ERP (Enterprise Resource Planning) パッケージを導入  
 した企業は、統制リスクが低くなったといえる。』という主張は誤りである。ERP パッケー  
 ジを導入した場合のリスクやデメリットについて述べ、この主張が誤りである理由を説明  
 しなさい。
- (2) ERP パッケージを導入したからといって、直ちに統制リスクが低減する訳ではないのに、  
 なぜ ERP パッケージの導入を検討する企業が多いのであろうか。ERP パッケージを導入する  
 メリットについて簡単に3点述べなさい。

以 上



Japan Foundation for Accounting Education & Learning